

これは「Progress Update 2023」の日本語参考訳です。
英語原文と日本語参考訳に内容の差異がある場合には英語原文が優先されます。



2023 年の最新の進捗状況



概要

Climate Action 100+ は、世界で特に温室効果ガス排出量の多い企業が気候変動に対して必要なアクションを取るようにすることを目的とした、投資家主導のイニシアチブです。

Climate Action 100+ を通じて、運用資産総額が 68 兆米ドルにのぼる約 700 の投資家が、長期的な株主価値を生み出すべく、気候変動がバランスの改善、排出量の削減、気候関連の財務情報開示の強化について、企業各社にエンゲージメントを行っています。

本イニシアチブの活動を取りまとめているのは、Asia Investor Group on Climate Change (AIGCC)、Ceres、Investor Group on Climate Change (IGCC)、Institutional Investors Group on Climate Change (IIGCC)、Principles for Responsible Investment (PRI) の 5 つの投資家ネットワークです。また、グローバルな運営委員会のサポートも受けています。

Climate Action 100+ は、2017 年に 5 年のイニシアチブとして始まりましたが、2022 年にはこれを 2030 年まで継続することが発表されました。2023 年には、2030 年まで続くフェーズ 2 の戦略が発表されました。

免責事項

Climate Action 100+ は、有価証券の取得、保持、処分、投票に関する集団的な意思決定やアクションを義務付けたり、要請したりするものではありません。参加投資家は自らの投資と投票の意思決定について責任を負う独立した受託であり、自らの最善の利益に基づいて自らの戦略、方針、慣行を定めるにあたり、常に独立して行動する必要があります。特定のエンゲージメント・ツールや方策 (Climate Action 100+ エンゲージメントへの参加範囲を含む) の使用は、各参加投資家の自己判断に委ねられています。Climate Action 100+ は、公開情報の交換を促進しますが、参加投資家は非公開の競争上の機密情報を交換してはなりません (他の参加投資家、エンゲージメント参加者、Climate Action 100+ 自体およびその投資家ネットワークとの交換を含む)。参加投資家は、他の参加投資家を代表していると主張したり、明示的な同意なしに他の参加投資家に言及した声明を出してはなりません。有価証券の取得、保持、処分、投票に関する行動を取るかどうかの判断は、各参加投資家の自己判断および個々の許容範囲内で行うものであり、Climate Action 100+ とその投資家ネットワーク、他の参加投資家やメンバーを代表して行うものではありません。参加投資家は、競争に影響を与える (またはその可能性のある) 戦略的行動を競合他社と調整することを避けなければなりません。

Climate Action 100+ とその投資家ネットワークが、互いまたは Climate Action 100+ の参加投資家を代表して行動することや、声明を出すことはありません。また、彼らが、自身または他者の利益のために、有価証券保有者の代理人として行動する権限を直接的または間接的に求めることや、何らかの形の撤回、棄権、承認、認可を供与または要請すること、あるいは供与者または要請者に代わって行動することはありません。さらに、Climate Action 100+ が投資や投票について提言することなく、参加投資家は Climate Action 100+ によって他の参加投資家の投資または投票行動に基づいて投資や投票について提言するよう義務付けられていることもありません。

Climate Action 100+ とその投資家ネットワークが、投資、法律、会計、税務に関する助言を行うことはありません。Climate Action 100+ とその投資家ネットワークは、本書に記載される情報を必ずしも支持または検証しているわけではありません。

本書の他のセクションに記載されているエンゲージメントの条件、責任、権利、およびその他の情報は、前述と同様に解釈されるものとします。

目次

2023 年の最新の進捗状況

概要	2
一目でわかる Climate Action 100+	4
前書き	5

2023 年：レビュー

A. エンゲージメントの成功事例とケース・スタディ	7
B. フェーズ 2 開始	12
C. ベンチマーク 2.0	13
D. 株主総会シーズン	14

ネットゼロ企業ベンチマーク評価

A. 最近の結果の概要	16
B. 開示情報フレームワークの結果一覧	17
C. 整合性評価	19
D. 2024 年の展望	20

フェーズ 2 に関する最新情報

A. リード投資家リスト	22
B. グローバル・セクター戦略	22
C. テーマ別のワーキング・グループ	23
D. アンケート	23



一目でわかる Climate Action 100+



約

700

の参加投資家



約

68 兆ドル

イニシアチブに参加する
投資家の運用資産総額



170 社

の対象企業



77%

の対象企業が、少なくともスコープ1および
2の排出量全体を2050年までに（または
それより早期に）ネットゼロにすることを約束



93%

の対象企業が取締役会委員会で
気候変動のリスクと機会を監督



90%

の対象企業がTCFD提言に沿った
情報開示を明示的に約束

前書き

フランソワ・アンベール

Generali Insurance Asset Management (Generali Group) のリード・エンゲージメント・マネージャー、グローバル運営委員会の現委員長



昨年は、高インフレ、生活費の上昇による危機、増大する地域紛争など、投資家が乗り切らなければならない多くのリスクに見舞われました。その一方で、昨年は記録的な猛暑に加え、洪水や山火事などの気象災害が増加し、気候変動に取り組んで長期的な株主価値を高めることの重要性がこれまで以上に高まりました。

こうした状況を背景に、気候変動に対する世界最大のグローバルな投資家エンゲージメント・イニシアチブである Climate Action 100+ を通じた投資家の活動が一層注目されるようになりました。

全体として、やるべきことはまだまだたくさんありますが、昨年は本イニシアチブの3つの目標に向けて継続的な進捗が見られました。具体的には、少なくともスコープ1および2の排出量全体をネットゼロにすると約束する対象企業の割合が前年比増の77%、気候変動のリスクと機会について取締役会委員会が監督している対象企業の割合が93%、TCFD提言に沿った情報開示を明示的に約束する対象企業の割合が90%になりました。

戦略的な発展

2023年は、フェーズ2の開始、ネットゼロ企業ベンチマーク（ベンチマーク2.0）の第3回評価更新、2つのネットゼロ・セクター基準の公表と、戦略的観点から見ても本イニシアチブにとって重要な年となりました。

投資家との徹底的な協議を経て、2023年6月には、本イニシアチブが2030年末まで実施する最新の戦略が発表されました。フェーズ1と同様に、約束を実行に移すことが引き続き重視されており、企業による気候関連の情報開示の推進と、企業による気候移行計画の実施の促進に重点が置かれています。

6月の発表以降、運営委員会に新たな投資家メンバーが加わったこと、120社以上の対象企業の企業エンゲージメントを担うリード投資家が公表されたこと、今後1年間の地域ごとのテーマ別エンゲージメント優先事項が公表されたことなど、新たな戦略に盛り込まれた多くのアクションについて進捗を報告できるのは喜ばしいことです。

2023年3月に発表されたネットゼロ企業ベンチマークの更新は、本イニシアチブにおいて主要かつ非常に重要な要素であり、この重要な10年間にわたって投資家と対象企業とのエンゲージメントを効果的にサポートし続けることを目的としています（ベンチマーク2.0の詳細については、後述を参照してください）。

最後に、鉱業向けネットゼロ基準と石油・ガス産業向けネットゼロ基準の導入は、どちらも全セクター共通のネットゼロ企業ベンチマークを補完するものであり、両セクターの企業によるネットゼロに向けた取り組みの進捗状況を投資家が評価する際に役立ちます。セクター固有の情報は、投資家のエンゲージメント活動のさらなる判断材料として利用でき、それが本イニシアチブの全体的な目標達成に役立つ可能性があります。

イニシアチブの影響

私たちは、今から2030年までの重要な期間に入っています。つまりこの期間に、GHG排出量を大幅に削減すべく、一連のステークホルダーが協力して世界規模でアクションを加速させなければなりません。そのため、Climate Action 100+ が今後もプラスの影響をもたらす続けられるのは明らかです。

直接的な帰因が難しい場合もあることは確かですが、世界的に温室効果ガス排出量が特に多い企業と、そうした企業とのエンゲージメントにおける投資家の役割と重要性に世界／地域／セクター・レベルでスポットを当てたという点で、Climate Action 100+ が議論に変化をもたらしたことは、ほぼ間違いありません。

さらに、本イニシアチブがさまざまなセクター、投資家、企業のサポートに貢献するという点でも効果が見られます。

セクター別の観点から見ると、700名の投資家が企業の脱炭素化に対して支持を表明したという事実自体が環境への貢献に役立ち、さまざまな地域で重要な気候関連の政策が決定されました。

同様に、投資家の観点から見ると、ベンチマークなどの実用的なツールを利用したキャパシティ向上に貢献することで影響が見られ、それにより、投資家が気候リスクを理解した上で、スチュワードシップ責任をより効果的に果たすのに役立っています。

そして、企業の観点から見ると、本イニシアチブは、企業の気候関連目標の基準引き上げに貢献しています。たとえば、各企業はこの12か月間で、ネットゼロ企業ベンチマークの主要な指標でさらなる改善を見せています。

私たちは、本イニシアチブがこれまでもたらした影響を誇ることができ一方で、気候変動が投資家とその長期的な株主価値にもたらすリスクがますます増大していることも認識しなければなりません。今は取り組みを緩める余裕はありません。

最後に、2030年に向けた重要な次章を迎えるにあたり、すべての参加投資家と尊敬すべきパートナーの方々のご協力、ならびに本イニシアチブの中核的なゴール達成に向けたご支援に感謝いたします。

2023年：レビュー

A

エンゲージメント の成功事例と ケース・スタディ

i) National Grid

National Grid は 2023 年 6 月に、Church of England Pensions Board と AP7 からのエンゲージメントを受けて、気候関連のロビー活動のレビューを実施することを約束しました。これらの投資家は、ネットゼロ企業ベンチマークと InfluenceMap の分析を利用し情報開示不足について、National Grid への働きかけを始めました。

リード投資家である Church of England Pensions Board は、National Grid が気候関連のロビー活動情報を開示していないことを理由に、同社の会長および CEO の選任に反対票を投じる意向を株主総会前に表明しました。投資家が株主総会シーズン中に考慮できるよう本イニシアチブの目標に沿った株主提案やその他の投票にフラグを立てるという Climate Action 100+ の方針の一環として、その後この件には Climate Action 100+ によるフラグが立てられました。

同社はこれを受けてロビー活動の情報開示を公約したため、リード投資家 (Church of England Pensions Board) は初めてフラグを取り下げ、2023 年 6 月の年次株主総会で同社経営陣に賛成票を投じることができました。同社は、2023/24 会計年度末までに情報開示することを表明しました。

ii) Volkswagen

Volkswagen に対しては、同社の気候関連のロビー活動に関する重要情報を開示するよう求める圧力が高まっています。これを求めたのは Church of England Pensions Board などのリード投資家であり、その理由は、Volkswagen がグリーン移行を公には支持しながらも、実際には気候関連規制の厳格化に反対するロビー活動をしているのではないかと懸念されたためです。

Climate Action 100+ イニシアチブに参加しているリード投資家は、これを Volkswagen の 2022 年株主総会の議題として取り上げましたが、同社経営陣によって拒否権が行使されました。その結果、リード投資家 6 名が Volkswagen に対して訴訟を起こし、取締役会経営陣と監督委員会の行動、およびロビー活動に関する情報開示と目標の公表を怠ったとして取締役 3 名を再選することに反対票を投じることを事前に表明しました。

裁判所は投資家の訴訟を却下したものの、Volkswagen は、法的手続きの開始から 1 年も経たない 2023 年 5 月に、気候関連のロビー活動報告書と初の業界団体のレビューを発表しました。このことは投資家コミュニティと InfluenceMap に歓迎され、Schroders の前気候エンゲージメント責任者であるキャロル・ストーリー氏は「気候政策と気候アクションに大きな影響を与えかねない企業のロビー活動について、説明責任を果たさせるための前向きな一歩」と表現しました。

iii) ENGIE

2023年の株主総会シーズン中に、Climate Action 100+のリード投資家を含む16の投資家がENGIEに対し、スコープ1、2、3について1.5°Cシナリオにおける同社の現行戦略を評価できるよう十分な情報を提供することと、定期報告として「Say on Climate」投票を行うことを求める決議案を提出しました。

この決議案の目的は、株主との対話を強化することと、特に移行戦略とその実施に関してENGIEが開示するサステナビリティ情報の質を高めることでした。

この決議案は24%の支持票を獲得し、同社の気候関連計画に関する透明性向上と対話強化を求める投資家の期待を示しました。

iv) CEZ

2023年12月、Climate Action 100+を通じてCEZ Groupとエンゲージメントを行っている投資家グループ（Generali Investments、Robeco）は、CEZ Groupの全体的なネットゼロ目標および科学的根拠に基づく短期・長期的な排出量削減目標がパリ協定のゴールである「1.5°C」に沿っているとScience Based Target Initiativeによって検証されたとの発表を歓迎しました。

Generali Investmentsのリード投資家フランソワ・アンベール氏は、「2022年の石炭火力発電量が4.3ギガワット（2015年の8.1ギガワットから、2033年までに段階的に廃止予定）、エネルギー構成に占める石炭の割合が32%の企業がこのような結果を出したことは、エネルギー構成が石炭に大きく依存している国の全発行体にとって好事例だ」と述べました。同氏は、今回の発表と、それを受けた投資家と同社の共同声明は、「協力的なエンゲージメントがすべての当事者にとって好循環を生み出し、より少ない労力で効率性を向上できることを示している」と付け加えました。

v) AES

AES Corpはこの2年間にわたり、同社が以前に設定した2040年のネットゼロ化のゴール達成に向けて、資本配分のコミットメントと脱炭素化戦略を通じて意欲的に取り組んできました。同社の最近の活動は、低炭素資産の導入と炭素集約型資産の段階的廃止の両方を進めるものです。AESは2022年以降、購入契約と業界団体を通じて、クリーン・エネルギー・プロジェクトの構築に85億ドルを割り当ててきました。

vi) Petroleo Brasil S.A.

Petróleo Brasileiro S.A. (Petrobras) はブラジル国営の石油多国籍企業であり、2019年後期から Climate Action 100+ のエンゲージメントに参加しています。2023年 は、Oil & Gas Methane Partnership 2.0 (OGMP 2.0) への参加合意に署名したとの発表があり、投資家にとって重要な進展がありました。この世界的なイニシアチブは、石油・ガス業界が、市民社会、行政、投資家に対して透明性の高い方法で、今後10年間にわたりメタン排出量を大幅に削減できるようにするものです。

Climate Action 100+ イニシアチブを通じて Petrobras とエンゲージメントを行っている投資家は、この取り組みはエンゲージメントにおける重要なマイルストーンであり、気候変動に対する同社の意欲と行動力の高まりを良く表していると評価しています。Petrobras は OGMP への参加に加えて、2025年までに上流事業全体でメタン排出原単位を55%削減することを約束するとともに、Oil and Gas Climate Initiative (OGCI) の Aiming for Zero Methane Emissions (メタン排出量ゼロを目指すイニシアチブ) を通じたフレアリングのモニタリングにも参加しています。同社のどちらのアクションも、Global Methane Pledge への参加を通じてメタン排出量を削減するという、ブラジルの国家的取り組みに沿ったものです。

Petrobras は2019年のエンゲージメント開始以降、2050年までにスコープ1および2のネットゼロ化を約束し、同社の気候関連のリスクと機会、実績を開示すべく、TCFDに沿った報告を行っています。

vii) American Electric

American Electric Power (AEP) は、米国の大手民間電力会社であり、Climate Action 100+ の主要な対象企業です。同社はこれまで、CEO との定期的なエンゲージメントや取締役会との臨時的なエンゲージメントなど、エンゲージメントと対話を受け入れてきました。

気候関連のロビー活動は同社のネットゼロ移行計画の重要要素であり、2023年 は AEP との投資家エンゲージメント事項として優先的に扱われました。同社はまた、気候関連のロビー活動の透明性確保にも関心が高く、このセクターにおける現在のベスト・プラクティス、ならびに同業他社と比較した自社の位置付けを理解すべく、Climate Action 100+ グループおよび本イニシアチブのデータ・パートナーである InfluenceMap と会合を開きました。

これを契機に、AEP は2023年5月に初めての業界団体の気候関連のロビー活動報告書を発表しました。この報告書では、同社が設定したゴールや利益に沿ったロビー活動にリソースを投入すべく、投資家と協力した活動の報告が含まれていました。この報告書の主な内容は以下のとおりです。

- 特定の気候政策に対する立場の開示
- 業界団体との関係
- 業界団体によるロビー活動と AEP の政策的立場との整合性を評価するための、明確かつ詳細な方法論

AEP はこの報告書を毎年見直すことを約束しており、投資家は、同社とのエンゲージメントを継続すると同時に、今後エンゲージメントを強化することも視野に入れていきます。

viii) Incitec Pivot

Incitec Pivot Limited (IPL) は、オーストラリアに拠点を置く多国籍企業で、肥料、爆薬、化学薬品の生産と供給を行っています。IPL の中核事業分野からの排出量は、気候変動の観点から削減が難しいものとして分類されていますが、それでも IPL は、より意欲的な排出量削減と、より持続可能な未来に向けた移行を進めるべく取り組んでいます。

ビジネスの観点から見ると、IPL はアンモニア処理の専門知識があるため、再生可能水素の機会発掘に優位な立場にあります。同社の爆発物事業は、再生可能エネルギー技術やインフラに必要な鉱物や資源の採掘にも不可欠です。同社のリード投資家は、同社がネットゼロ化を進めるにあたり、情報開示と気候関連の取り組みを強化すべく努力を続けていることを認めています。

エンゲージメントのマイルストーン：

2018年：

- IPL が Climate Action 100 “+” の対象企業として特定される。

2019年：

- 気候変動関連の方針が取締役会によって採択され、取締役が気候変動に関する監督義務と説明責任を負う。

2020年：

- 2026年までにスコープ1および2の絶対排出量を5%削減するという、IPL 初の排出量削減目標を設定。

2021年：

- IPL が 2050年までにネットゼロを達成する野心的目標を発表。スコープ1および2の絶対排出量を5%削減する目標を2025年までに前倒して2030年までにスコープ1および2の絶対排出量を25%削減する目標を新たに設定。
- CEO が委員長を務める脱炭素化・エネルギー移行推進委員会を設立。脱炭素化の取り組みを主導および監督する最高戦略・サステナビリティ責任者としてスニル・サルホトラ氏を任命。
- 2030年までにスコープ1および2の排出総量を42%以上削減できる可能性のある道筋を開示。

2022年：

- 2030年までに42%を脱炭素化するための道筋をサポートする最終投資決定の対象範囲となる脱炭素化プロジェクトを特定（ガスの供給原料をグリーン水素に置き換えて排出量を大幅に削減する方法を調査すべく、IPL と Fortescue Future Industries の間で結ばれた FEED 段階のグリーン・アンモニア・パートナーシップなど）。
- IPL が短期・長期インセンティブの10%を排出量削減プロジェクトに紐付け。
- 資本配分フレームワークで「サステナビリティ資本」を優先し、脱炭素化を進めるための資本を配分。IPL は 2030年までに総額1億～1億4,000万豪ドルを割り当て、次年度は脱炭素化プロジェクトに5,000～6,000万豪ドルを投入予定と発表。

2023年：

- 2023年の年次株主総会で同社初の「Say on Climate」投票を実施。

ix) 東レ株式会社

Climate Action 100+のリード投資家は2019年以来、日本の化学・素材メーカーである東レ株式会社とエンゲージメントを行っています。東レ株式会社は2021年に、2050年のカーボン・ニュートラル目標を発表しました。投資家は同社に対し、スコープ3を含めた2050年のカーボン・ニュートラル目標に整合する2030年の排出削減目標の設定や、政策エンゲージメント、脱炭素化戦略、気候関連リスク／機会に関する情報開示の強化などの課題について同社とエンゲージメントを行ってきました。

同社は2023年3月に、新たな3か年戦略（2023～2025年）において2030年の生産活動による排出量削減目標を引き上げました。同社は、2030年の生産活動による売上収益排出原単位の削減目標を、以前の3か年戦略の（2013年比）30%から、50%以上に引き上げました。また、国内の生産活動による排出量を2030年までに40%以上削減するという、新たな目標も設定しました。

投資家は、東レ株式会社がより意欲的な2030年の生産活動による排出量の削減目標を設定したことを歓迎しており、目標達成に向けて同社がクリーン・エネルギーへの移行を加速させることを期待しています。包括的なスコープ3排出削減目標の設定は、引き続きエンゲージメントの優先事項となっています。

x) 鉄鋼セクターの変革に関する 業界円卓会議

2023年10月、AIGCCはPRIとIGCCの支援を受けて、鉄鋼メーカーと投資家間の円卓会議を東京で開催し、アジアの鉄鋼セクターのグリーン・トランスフォーメーションを実現する環境作りの方法について協議しました。

さまざまなステークホルダーによる協議では、すべての参加者が、ネットゼロ達成のメリットについての長期的視野を持つことが、アジアの鉄鋼メーカーが既存の技術的・資金的障壁を克服するために必要となります。セクターおよび地域横断的な協力という基本テーマは、アジアの鉄鋼メーカーが脱炭素化に向けたさまざまな技術的道筋の要件を定義するのに役立ちました。なぜなら、鉄鋼メーカーがネットゼロに移行する際は、さまざまな課題や機会が生じる可能性があるためです。

鉄鋼メーカー各社は、アジアに重点を置いた協議に好感を示し、技術的な考慮事項と移行促進に必要な実現環境について情報を共有しました。一方、投資家は透明性を維持することや、導入される技術の信頼性を示すことを要請しました。

このような率直な対話は、フェーズ2におけるアジアの各鉄鋼メーカーとのエンゲージメント強化に向けた基礎固めとなりました。この会議の内容については、こちらを参照してください。

B フェーズ2 開始

Climate Action 100+ は、2030年までのイニシアチブ延長と戦略強化策の導入について参加投資家と協議し、これを受けて2023年6月にフェーズ2が開始されました。イニシアチブ開始当初は、Climate Action 100+の対象企業のうちネットゼロを約束する企業は5社のみでしたが、現在では75%にまで増え、フェーズ1では明らかかな成果が見られました。しかしながら、重要なのはこれから2030年までの期間です。

発表された主な更新内容は、以下のとおりです。

1. 参加投資家が2030年に向けて企業とのエンゲージメントで影響を及ぼす予定の主要分野を反映すべく、目標と参加投資家のステートメントを更新。
2. 世界的に温室効果ガス排出量の特に多い企業に引き続き重点を置きながら、現行の対象企業リストを若干変更。
3. リード投資家の基準条件を強化し、Climate Action 100+のウェブサイト上でリード投資家が名前を開示する機会を導入。
4. 新たにテーマ別のエンゲージメントを導入し、本イニシアチブの地域ごとの優先テーマに関する透明性を高めるべく、各地域のエンゲージメント優先事項を毎年公表することを決定。
5. グローバル・セクター戦略の取り組みに基づいて、新たにセクター別のエンゲージメントを導入。
6. リード投資家およびIndividual engagersが、Climate Action 100+がフラグを立てたり周知した株主総会議案に関する議決権行使状況を開示することを期待（事業法域で適切であり許容される場合）。
7. Climate Action 100+のガバナンス・モデルを強化。
8. 企業の意欲をさらに高め、2030年までの重要な期間における対象企業と投資家のエンゲージメントについて、より効果的に情報提供できるよう、ネットゼロ企業ベンチマークを更新。
9. すべての参加投資家に新たな機会への参加意思と最新の連絡先情報を確認すべく、フェーズ2のアンケートを実施。
10. Climate Action 100+参加投資家向けハンドブックを更新・簡略化し、フェーズ2に向けて公開。

C ベンチマーク 2.0

2023年3月、Climate Action 100+ は参加投資家との協議を経て、ネットゼロ企業ベンチマークの枠組みの最新版（別称：ベンチマーク 2.0）を発表しました。

この最新のベンチマーク評価は、この重要な10年間を通し、対象企業とエンゲージメントを行う投資家に継続的に情報を提供し、投資家をサポートするものです。

この最新のベンチマーク評価に加えられた主な変更は、以下の点を中心としてテーマ別にまとめることができます。

- 排出量削減と、削減につながった主な要因。
- 1.5°Cの道筋との整合性。企業がパリ協定の目標達成に向けて順調に進んでいるかどうかの評価。
- 堅牢なネットゼロ移行計画。企業の脱炭素化の主な推進要因、それに対応する資本配分、資産レベルの変化についての評価。

開示情報フレームワークと整合性評価に加えられた具体的な変更の概要については、こちらを参照してください。

今回行われた大きな変更の1つは、開示情報指標9の「公正な移行」です。この指標は、2022年の試験運用を経てベータ版から移行し、企業評価が公開されるようになりました。この指標では、公正な移行に対する企業のコミットメント、企業の公正な移行計画、および公正な移行計画の進捗状況を確認するための定量化された重要業績評価指標（KPI）により焦点をあてて、整理と再構築が行われました。

今回の改良により、企業のネットゼロ実現に不可欠な考慮事項として、公正な移行計画の重要性がさらに高まりました。これについては、2023年株主総会シーズンの説明（こちら）で詳しく説明します。



D

株主総会 シーズン

2023年の株主総会シーズンは、企業とエンゲージメントを行っている Climate Action 100+ の参加投資家が、エンゲージメント・ツールとして株主総会議案にフラグを立てるプラットフォームを利用するケースが増えました。

主な成果：合計 76 の株主総会議案に、本イニシアチブによるフラグが立てられました。これには 15 社の企業で提出された 20 件の株主提案、8 社の企業における 56 件の経営陣提案があり、合計 20 社の個別企業で Climate Action 100+ のフラグが立てられました。

フラグが立てられた議案と関連資料の全リストについては、[こちらのウェブページ](#)を参照してください。

ネットゼロ企業ベンチマーク評価

A 最近の結果の概要

Climate Action 100+ は、独自の分析手法と企業の公開・自己開示データから得たデータセットを活用して、更新版ネットゼロ企業ベンチマークに照らした最新の企業評価を 2023 年 10 月に発表しました。

その結果、**大半の対象企業の進捗ペースが、パリ協定の目標に沿って**投資家のリスクを軽減するのに**十分でない**ことがわかりました。

2023 年の開示情報フレームワークによると、企業各社は、長期的な温室効果ガス (GHG) 削減ターゲット、中期的な GHG 削減ターゲット、および TCFD 準拠の情報開示に関しては良いパフォーマンスを継続しています。しかしながら、短期的な GHG 削減ターゲット、資本支出 (CapEx) の配分、気候政策エンゲージメント、公正な移行、GHG 排出量削減に関しては依然として大幅な改善が必要であり、長期ターゲットの達成とパリ協定の目標との整合に向けた信頼できる移行計画が企業にあることを証明するには、必要な詳細情報が足りないことが多々あります。

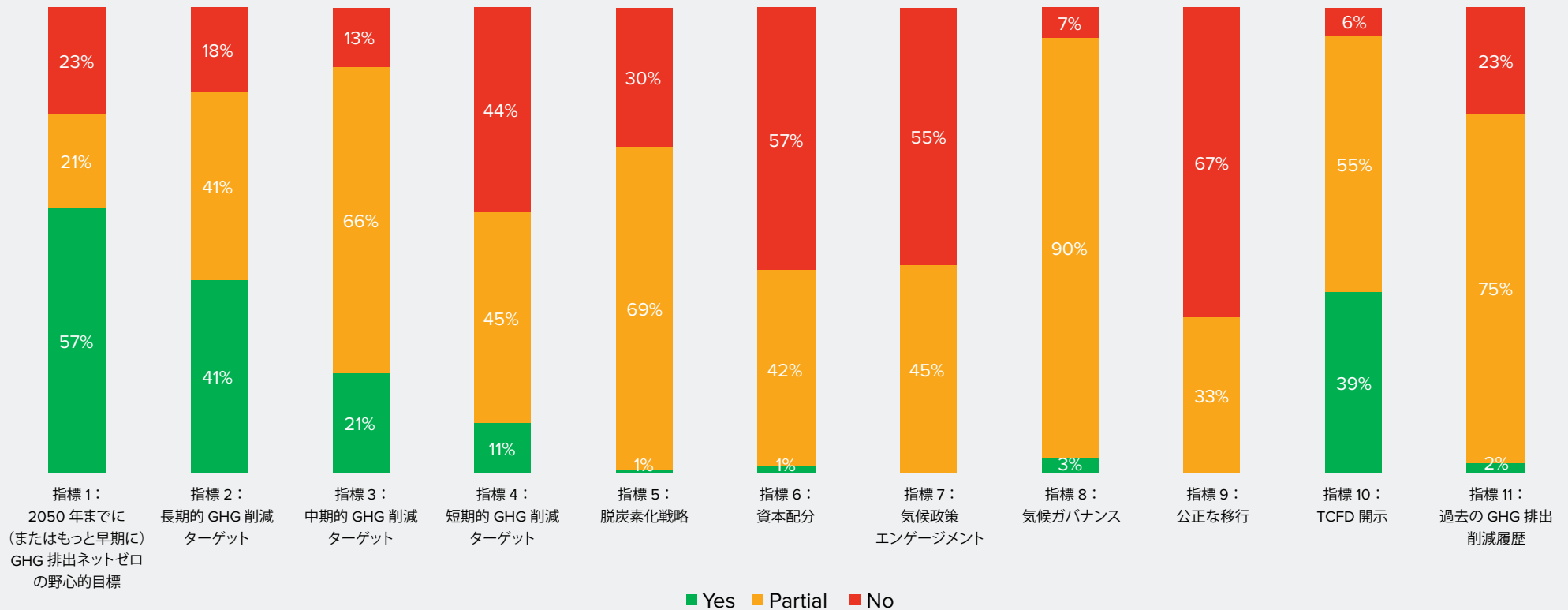
整合性評価はこのことをさらに裏付けており、国際エネルギー機関による「2050 年までに排出量ネットゼロのシナリオ (NZE)」に定められた 1.5°C の道筋に沿った戦略を企業が採用している証拠はわずかしかありません。

結果の概要については[こちら](#)、全体のデータセットについては[こちら](#)を参照してください。

B 開示情報フレームワークの結果一覧

2023 年の指標別の結果

長期的および中期的な GHG 削減ターゲットの設定と TCFD 開示については継続的な改善が見られるものの、短期ターゲットの設定、資本配分、気候政策エンゲージメント、公正な移行、GHG 排出量削減に関しては依然として大幅な改善が必要です。

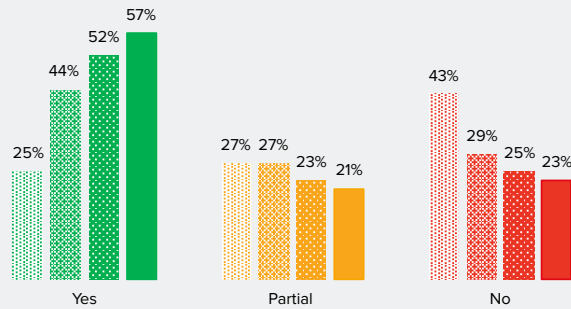


このデータ分析ではパーセンテージを四捨五入しているため、指標 1 の合計は 100% になりません。

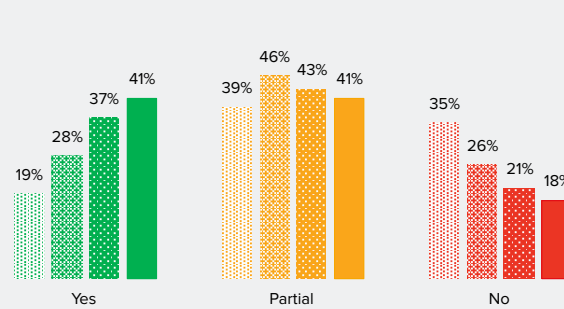
前年比の進捗状況

2023年に開示情報フレームワークに修正が加えられたため、前年比で結果を比較できる開示情報指標は以下の5項目のみとなります。

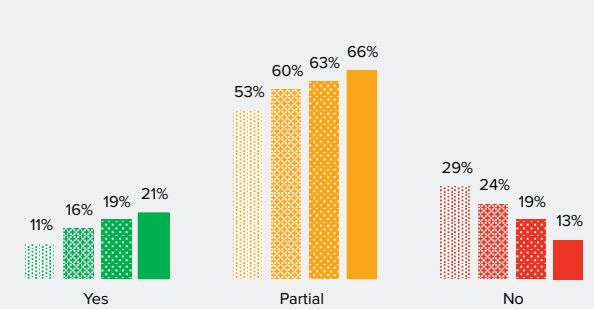
指標1：2050年までに（またはもっと早期に）ネットゼロの野心的目標



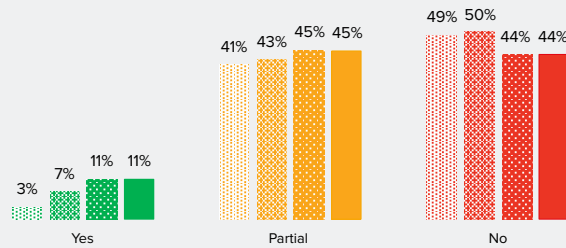
指標2：長期的 GHG 削減ターゲット



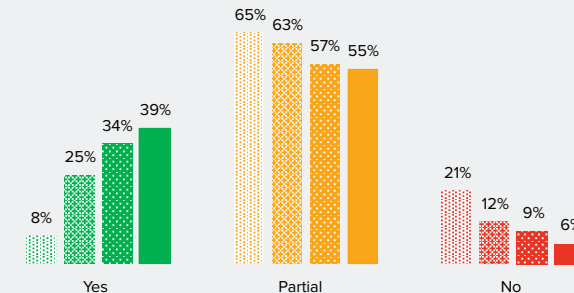
指標3：中期的 GHG 削減ターゲット



指標4：短期的 GHG 削減ターゲット



指標10：TCFD 開示



時期別グラフ・パターン：

- 2021年3月
- 2022年3月
- 2022年10月
- 2023年10月

本ページのグラフは、2023年に評価された150社を対象として前年比の進捗状況を比較したものです。これらの対象企業の9社または6%は、2021年3月の評価には含まれていません。2021年の「評価なし」スコア（つまり、2021年のスコアが「評価なし」となった6%の企業）は、上記のグラフには含まれていません。データ分析におけるパーセンテージの丸め処理により、各評価時期の合計が100%にならない場合があります。

なお、指標10.2.bのスコア基準は今年更新されましたが、開示情報指標10は以前の評価との一貫性が十分に保たれているため、前年比比較が可能となっています。

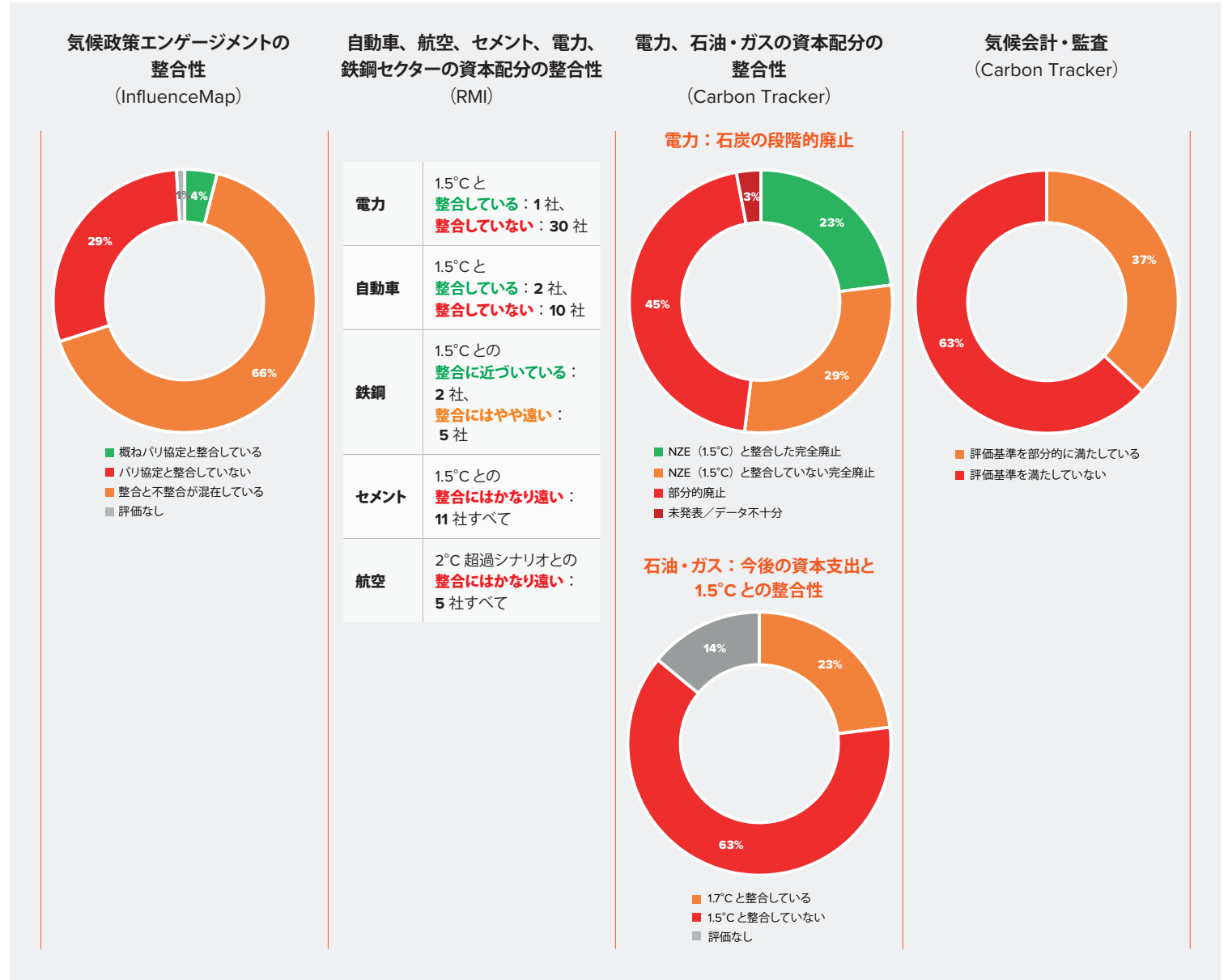
C 整合性評価

整合性評価は、ベンチマークの開示情報フレームワークを補完する分析手法として2022年に導入され、企業のアクションとパリ協定の目標との整合性を評価するものです。

2023年3月に実施されたベンチマークの第3回見直し（ベンチマーク2.0）以降、整合性評価にいくつかの変更が加えられ、10月に発表されたネットゼロ企業ベンチマーク評価に反映されました。

整合性評価の最新の結果では、短期的ターゲット、脱炭素化戦略、資本配分については、企業の野心的目標と長期的ターゲットに対する漸進的な進捗を裏付けるのに十分な進展を見せていません。

本ページに記載されるグラフは、最新の整合性評価結果と主な所見をまとめたものです。



D 2024年の展望

ネットゼロ企業ベンチマークでは、評価間の継続性を保ち、それにより企業の進捗状況を的確に追跡できるようにするため、次回評価（2024年10月）では小さな変更のみが行われます。

小さな変更を行う主な目的は、政策の発展状況に合わせることに伴って、評価プロセスを効率化することです。すべての最終版についての全概要は、2024年第1四半期末に発表される予定です。



フェーズ 2 に関する最新情報

A リード投資家リスト

フェーズ2のアンケート回答の結果、リード投資家の一部リストが12月初旬にClimate Action 100+のウェブサイトで公開されました。これには、情報公開を希望した参加投資家名が含まれています。

該当する機関投資家名は、各企業のベンチマーク評価ページの「Company Information」欄に追加されました。公開の目的は、リード投資家の取り組みを認め、本イニシアチブの透明性を高めることです。2023年12月時点で、対象企業の71%でリード投資家が公表されています。

B グローバル・セクター戦略

Climate Action 100+では、2021年にグローバル・セクター戦略を開始し、参加投資家がセクター・リード投資家またはセクター貢献投資家として本イニシアチブに貢献できるようにしました。このプロジェクトではすでに、フェーズ1戦略の一環として、航空、食品・飲料、電力、鉄鋼の各セクターについて主な移行手段とそれを支援する投資家のアクションをまとめた4つのレポートを発行しました。

6月中旬のフェーズ2開始以降、これまでのClimate Action 100+のグローバルセクター戦略プロジェクトを基礎として、新しいセクターエンゲージメントを推進することが目指されています。フェーズ2のアンケートでは、参加投資家はこれらの取り組みに参加するかどうかの意向を示すことが推奨されました。開始済みのエンゲージメントを確認するには、投資家向けリソース・ページにあるエンゲージメント参加可否情報スプレッドシートを参照してください。グローバル・セクター戦略のバックグラウンドについては、Climate Action 100+のウェブサイトを参照してください。

C テーマ別の ワーキング・グループ

Climate Action 100+ では、本イニシアチブのフェーズ 2 の一環としてテーマ別エンゲージメントを導入し、その内容を毎年公開することにしました。これは投資家主導のワークストリームであり、定義されたテーマ（ベンチマーク指標や国営企業などのトピック）に基づいて幅広い企業とエンゲージメントを行うものです。エンゲージメントを実施するテーマ別のリード投資家は、特定のトピックの専門家である場合もあります。テーマ別リード投資家のエンゲージメントは移行計画や資本支出などの中核的なトピックに重点を置く場合のある企業担当リード投資家のエンゲージメントを補完するものです。

テーマ別エンゲージメントのワーキング・グループが目指す成果は、関連性の高い投資家ネットワークによる地域的なサポートを受けながら、特定のテーマに関する企業のパフォーマンスを向上させることです。

詳細については、フェーズ 2 の変更点の概要の 11 ページを参照してください。

D アンケート

本イニシアチブのフェーズ 2 を進める一環として、すべての参加投資家に、フェーズ 2 への参加希望に関する簡単なアンケートへの回答をお願いしています。

フェーズ 1 では、参加投資家数が急速に拡大しました。したがって、このアンケートには、すべての参加投資家の登録情報が最新かどうかを確認するだけでなく、特定のエンゲージメントやイニシアチブ全体に関する最新情報について効率的に周知する目的もあります。

また、このアンケートを利用して、テーマ別エンゲージメントとセクター別エンゲージメントへの参加意向を表明することもできます。これらのエンゲージメントについては、Climate Action 100+ のウェブサイト上で公開されています。セクター別エンゲージメントの初回オンボーディングは完了しましたが、投資家向けリソース・ページにあるエンゲージメント参加可否情報スプレッドシートで、これまでに開始されたセクター別エンゲージメントを確認することができます。

アンケートの最終締め切りは 2024 年 6 月 30 日です。



